

# 四 半 期 報 告 書

(第19期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	9
第 4 経理の状況 .....	10
1 要約四半期連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	33
 [四半期レビュー報告書]	 卷末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年2月9日

**【四半期会計期間】** 第19期第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

**【会社名】** ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

**【英訳名】** JFE Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柿 木 厚 司

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3597)4321

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 田 中 利 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3597)4321

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 田 中 利 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,791,524 (920,231)	2,318,467 (826,172)	3,729,717
事業利益又は事業損失 (△) (百万円)	52,022	△61,196	37,899
税引前四半期利益又は 税引前四半期 (当期) 損失 (△) (百万円)	42,600	△70,655	△213,473
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期) 損失 (△) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	26,922 (△5,012)	△69,677 (36,034)	△197,744
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	26,587	△28,128	△263,243
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,916,568	1,595,001	1,627,026
資産合計 (百万円)	4,931,949	4,581,698	4,646,120
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期 (当期) 損失 (△) (円) (第3四半期連結会計期間)	46.75 (△8.70)	△121.00 (62.58)	△343.39
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期 (当期) 損失 (△) (円)	46.74	△121.00	△343.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	34.8	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,011	116,011	261,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△244,758	△125,366	△358,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,478	100,704	103,900
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	86,277	176,002	86,704

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

4 上記指標は、国際財務報告基準（以下、IFRS）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

5 事業利益又は事業損失 (△) は、税引前四半期利益又は税引前四半期 (当期) 損失 (△) から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益または損失 (△) であり、当社連結業績の代表的指標であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE商事鉄鋼建材㈱とJFE商事薄板建材㈱は、2020年4月1日にJFE商事鉄鋼建材㈱を存続会社として合併いたしました。

JFE商事・トレード・アメリカ・LLCは、2020年4月1日にJFE商事・アメリカ・LLCに商号変更いたしました。

JFE商事・トレード（ホンコン）・リミテッドは、2020年4月1日にJFE商事（ホンコン）・リミテッドに商

号変更いたしました。

J F E 商事・トレード（タイランド）・リミテッドは、2020年5月5日にJ F E 商事（タイランド）・リミテッドに商号変更いたしました。

宝鋼特鋼韶関有限公司は、2020年12月10日に宝武傑富意特殊鋼有限公司に商号変更いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、輸出に加え、個人消費でも持ち直しの動きが見られます。海外経済も全体として厳しい状況が続きますが、中国においてはいち早く景気が回復し、米国においても持ち直しの動きが見られます。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、特に上期における需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数量の減少や販売価格の下落により、売上収益は1兆6,075億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3,983億円(19.9%)の減収となりました。損益については、当第3四半期連結会計期間において、継続的に収益改善へ取り組んでいることに加えて、需要の持ち直しに伴う粗鋼生産量の回復や、輸出市況好転による販売価格の改善等により黒字に転じましたが、上期における販売数量の減少等による収益悪化の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は1,019億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,132億円の悪化となりました。

エンジニアリング事業においては、JFEプロジェクトワン(株)の買収による増収効果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等により売上収益は3,512億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ135億円(3.7%)の減収となりました。損益については、売上収益の減少の影響はあるものの、一部の好採算工事の進捗前倒しにより、セグメント利益は196億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となりました。

商社事業においては、下期に入り自動車等の分野で需要が回復し、当第3四半期連結会計期間は前年同期並みの利益水準となったものの、上期における鋼材需要の大幅な落ち込みが業績に大きく影響しました。売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,527億円(18.4%)の減収となる6,766億円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ75億円の減益となる137億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ4,731億円の減収となる2兆3,184億円となりました。事業損失は611億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,131億円の悪化となりました。また、税引前四半期損失は706億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は696億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,160億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,253億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは93億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入を中心として、1,007億円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ877億円増加し、1兆9,020

億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ893億円増加し、1,760億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,543百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	17,363	△17.7
(うちJFEスチール株)	(16,439)	(△17.9)

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	387,375	+37.2

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	1,607,557	△19.9
エンジニアリング事業	351,208	△3.7
商社事業	676,640	△18.4
計	2,635,406	
調整額	△316,939	—
合計	2,318,467	△16.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEエンジニアリング(株) (連結子会社)	(株)三井E&Sエンジニアリング	三井E&S環境エンジニアリング(株)に関する株式譲渡契約	2020年12月3日

なお、当第3四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日現在までにおいて、新たに締結し、または効力の発生・消滅のあった経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	(株)IHI 日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	2012年8月27日 (2012年11月20日改訂) ※1
	(株)IHI 今治造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	2020年3月27日※1
JFEエンジニアリング(株) (連結子会社)	オリックス不動産(株)	固定資産の譲渡契約	2021年1月29日※2

(注) 1※1 今治造船(株)によるジャパン マリンユナイテッド(株)への資本参加の実施に伴い、2020年3月27日付で当社、(株)IHIおよび今治造船(株)との間で締結した造船事業に関する株主間協定書は、一部改訂の上で、2021年1月1日に発効いたしました。また、これに伴い、当社、(株)IHIおよび日立造船(株)との間の造船事業に関する株主間協定書(2012年8月27日締結)は、2021年1月1日に失効いたしました。

2※2 詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 後発事象」を参照ください。

(2) 技術に関わる契約

当第3四半期連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

(技術供与契約)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
JFEスチール(株) (連結子会社)	宝武傑富意特殊鋼有限公司(中国)※	特殊鋼棒鋼の製造技術	2020年3月26日から 解約事由に該当するまで

(注) ※2020年12月10日付で契約相手方の名称が変更されております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,862,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	—	同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 572,342,900	5,723,429	同上
単元未満株式	普通株式 3,740,099	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,723,429	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式562,900株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,629個含まれております。なお、当該議決権数5,629個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	24株	
相互保有株式	日本鑄造(株)	48	
	品川リフラクトリーズ(株)	74	
	阪和工材(株)	20	
	大阪鋼圧(株)	82	
	(株)JFEサンソセンター	74	
	日本鑄鉄管(株)	69	
	日伸運輸(株)	45	
	近江産業(株)	3	
	計		439

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,862,700	—	37,862,700	6.16
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	—	100	0.00
相互保有株式 小計	—	492,700	—	492,700	0.08
計	—	38,355,400	—	38,355,400	6.24

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
- 4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,892,660株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.17%であります。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりであります。

新任執行役員

役職名	氏名	担当	就任年月日
常務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当	2020年10月1日

なお、2020年10月1日付で、代表取締役副社長 寺畑 雅史の執行役員としての担当に京浜臨海土地活用検討班の統括を追加しております。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		86,704	176,002
営業債権及びその他の債権		678,098	654,245
契約資産		142,075	150,910
棚卸資産		872,602	766,870
未収法人所得税		20,946	11,009
その他の金融資産	12	6,307	9,623
その他の流動資産		108,410	94,687
流動資産合計		1,915,146	1,863,350
非流動資産			
有形固定資産		1,717,751	1,761,191
のれん		6,497	6,113
無形資産		88,802	92,863
使用権資産		102,322	98,211
投資不動産		58,158	58,870
持分法で会計処理されている投資		336,040	330,660
退職給付に係る資産		15,520	19,439
繰延税金資産		94,930	99,852
その他の金融資産	12	296,004	236,355
その他の非流動資産		14,946	14,790
非流動資産合計		2,730,974	2,718,348
資産合計		4,646,120	4,581,698

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		557,252	465,823
社債、借入金及びリース負債	6,12	376,473	324,278
契約負債		44,813	51,119
未払法人所得税等		13,249	5,676
引当金		12,507	11,369
その他の金融負債	12	89,465	80,401
その他の流動負債		210,543	160,741
流動負債合計		1,304,306	1,099,410
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	6,12	1,437,835	1,577,773
退職給付に係る負債		143,316	144,101
引当金		25,740	22,989
繰延税金負債		3,723	4,704
その他の金融負債	12	16,246	49,036
その他の非流動負債		8,398	8,258
非流動負債合計		1,635,261	1,806,864
負債合計		2,939,568	2,906,274
資本			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		652,430	652,481
利益剰余金		1,002,076	977,809
自己株式		△180,637	△180,618
その他の資本の構成要素		6,012	△1,813
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,627,026	1,595,001
非支配持分		79,526	80,422
資本合計		1,706,552	1,675,423
負債及び資本合計		4,646,120	4,581,698

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 8	2, 791, 524	2, 318, 467
売上原価		△2, 494, 074	△2, 136, 590
売上総利益		297, 449	181, 876
販売費及び一般管理費		△260, 797	△230, 130
持分法による投資利益		11, 678	4, 686
その他の収益	9	25, 049	19, 134
その他の費用	10	△21, 357	△36, 763
事業利益又は事業損失 (△)		52, 022	△61, 196
営業利益又は営業損失 (△)		52, 022	△61, 196
金融収益		1, 984	1, 285
金融費用		△11, 405	△10, 744
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		42, 600	△70, 655
法人所得税費用		△11, 968	3, 440
四半期利益又は四半期損失 (△)		30, 632	△67, 214
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		26, 922	△69, 677
非支配持分		3, 710	2, 463
四半期利益又は四半期損失 (△)		30, 632	△67, 214
1 株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		46.75	△121.00
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		46.74	△121.00

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	920,231	826,172
売上原価	△832,876	△696,728
売上総利益	87,355	129,443
販売費及び一般管理費	△86,136	△78,691
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失(△)	△158	4,730
その他の収益	7,044	5,561
その他の費用	△5,145	△7,901
事業利益	2,958	53,142
営業利益	2,958	53,142
金融収益	555	353
金融費用	△3,695	△3,363
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△181	50,132
法人所得税費用	△3,367	△12,826
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,549	37,305
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△5,012	36,034
非支配持分	1,462	1,271
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,549	37,305
1株当たり四半期利益	11	
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.70	62.58
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.70	62.57



## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	30,632	△67,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,269	8,107
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	3,829	34,866
持分法によるその他の包括利益	216	450
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,315	43,424
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,259	△4,757
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,327	7,389
持分法によるその他の包括利益	△6,134	△4,314
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,066	△1,683
その他の包括利益合計	△750	41,741
四半期包括利益	29,881	△25,473
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,587	△28,128
非支配持分	3,294	2,654
四半期包括利益	29,881	△25,473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,549	37,305
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,884	3,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	11,865	19,427
持分法によるその他の包括利益	127	△243
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,877	22,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△443	△326
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,134	3,356
持分法によるその他の包括利益	△668	2,309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23	5,340
その他の包括利益合計	14,900	28,045
四半期包括利益	11,351	65,351
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,069	63,780
非支配持分	1,281	1,571
四半期包括利益	11,351	65,351

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2019年4月1日残高		147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△1,302	—	—	—
遡及処理後期首残高		147,143	646,793	1,240,117	△180,670	—	90,730
四半期利益又は四半期損失(△)		—	—	26,922	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,141	3,946
四半期包括利益		—	—	26,922	—	3,141	3,946
自己株式の取得		—	—	—	△51	—	—
自己株式の処分		—	△6	—	9	—	—
配当金	7	—	—	△40,363	—	—	—
株式報酬取引		—	△36	—	88	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	5,784	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3,290	—	△3,141	△149
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	5,740	△37,073	46	△3,141	△149
2019年12月31日残高		147,143	652,534	1,229,966	△180,624	—	94,528

  

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2019年4月1日残高		△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△1,302	—	△1,302
遡及処理後期首残高		△16,547	△2,532	71,650	1,925,034	65,422	1,990,456
四半期利益又は四半期損失(△)		—	—	—	26,922	3,710	30,632
その他の包括利益		△9,141	1,718	△335	△335	△415	△750
四半期包括利益		△9,141	1,718	△335	26,587	3,294	29,881
自己株式の取得		—	—	—	△51	—	△51
自己株式の処分		—	—	—	3	—	3
配当金	7	—	—	—	△40,363	△2,556	△42,920
株式報酬取引		—	—	—	51	—	51
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	5,784	12,009	17,793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△3,290	—	—	—
非金融資産への振替		—	△476	△476	△476	—	△476
その他		—	—	—	—	88	88
所有者との取引額合計		—	△476	△3,767	△35,053	9,541	△25,511
2019年12月31日残高		△25,689	△1,291	67,547	1,916,568	78,257	1,994,825

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2020年4月1日残高	147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768
四半期利益又は四半期損失（△）	—	—	△69,677	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,531	35,427
四半期包括利益	—	—	△69,677	—	7,531	35,427
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	—
自己株式の処分	—	△18	—	22	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△25	—	37	—	—
連結範囲の変動	—	—	7	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	93	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	45,402	—	△7,531	△37,871
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	50	45,410	18	△7,531	△37,871
2020年12月31日残高	147,143	652,481	977,809	△180,618	—	37,324

  

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2020年4月1日残高	△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552
四半期利益又は四半期損失（△）	—	—	—	△69,677	2,463	△67,214
その他の包括利益	△7,509	6,100	41,549	41,549	191	41,741
四半期包括利益	△7,509	6,100	41,549	△28,128	2,654	△25,473
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	△40
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	7	—	—	—	△1,736	△1,736
株式報酬取引	—	—	—	11	—	11
連結範囲の変動	—	—	—	7	439	447
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	93	△111	△17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△45,402	—	—	—
非金融資産への振替	—	△3,972	△3,972	△3,972	—	△3,972
その他	—	—	—	—	△351	△351
所有者との取引額合計	—	△3,972	△49,375	△3,895	△1,759	△5,655
2020年12月31日残高	△39,451	313	△1,813	1,595,001	80,422	1,675,423

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	42,600	△70,655
減価償却費及び償却費	167,166	172,286
引当金の増減額 (△は減少)	△7,937	△3,913
受取利息及び受取配当金	△10,878	△6,331
支払利息	10,804	10,511
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	90,947	24,029
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△856	102,662
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△30,964	△69,925
その他	△151,125	△38,171
小計	109,757	120,492
利息及び配当金の受取額	21,915	11,872
利息の支払額	△9,969	△9,270
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,692	△7,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,011	116,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△243,407	△230,729
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	2,617	1,223
投資の取得による支出	△7,891	△3,538
投資の売却による収入	740	117,391
その他	3,181	△9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,758	△125,366

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,687	8,123
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,999	△88,999
長期借入れによる収入	142,449	223,207
長期借入金の返済による支出	△82,549	△100,087
社債の発行による収入	6 120,000	60,000
自己株式の取得による支出	△51	△40
親会社の所有者への配当金の支払額	7 △40,363	—
その他	△38,318	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,478	100,704
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,741	△2,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,989	89,297
現金及び現金同等物の期首残高	82,288	86,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,277	176,002

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月9日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当第3四半期連結会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当連結会計年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,735,888	354,441	701,194	2,791,524	—	2,791,524
セグメント間の売上収益	270,003	10,278	128,117	408,400	△408,400	—
合計	2,005,892	364,720	829,311	3,199,924	△408,400	2,791,524
セグメント利益	11,380	19,591	21,286	52,258	△9,658	42,600
税引前四半期利益						42,600

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益5百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△12,089百万円、その他セグメント間取引消去等2,425百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,383,055	343,310	592,101	2,318,467	—	2,318,467
セグメント間の売上収益	224,502	7,897	84,539	316,939	△316,939	—
合計	1,607,557	351,208	676,640	2,635,406	△316,939	2,318,467
セグメント利益	△101,906	19,678	13,749	△68,478	△2,176	△70,655
税引前四半期損失(△)						△70,655

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益409百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△1,746百万円、その他セグメント間取引消去等△840百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。



## 6. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第27回無担保社債	2019年5月27日	30,000	0.170%	なし	2024年5月27日
当社	第28回無担保社債	2019年5月27日	10,000	0.260%	なし	2026年5月27日
当社	第29回無担保社債	2019年5月27日	20,000	0.365%	なし	2029年5月25日
当社	第30回無担保社債	2019年9月20日	10,000	0.120%	なし	2024年9月20日
当社	第31回無担保社債	2019年9月20日	30,000	0.250%	なし	2026年9月18日
当社	第32回無担保社債	2019年9月20日	20,000	0.320%	なし	2029年9月20日

償還した社債はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第33回無担保社債	2020年7月14日	20,000	0.050%	なし	2023年7月14日
当社	第34回無担保社債	2020年7月14日	30,000	0.250%	なし	2025年7月14日
当社	第35回無担保社債	2020年7月14日	10,000	0.470%	なし	2030年7月12日

償還した社債はありません。

## 7. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,831	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 普通株式の配当金28,831百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金30百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	11,532	20	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 普通株式の配当金11,532百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 8. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,341,773	339,228	400,279	△179,921	1,901,359
その他	664,119	25,492	429,032	△228,478	890,165
合計	2,005,892	364,720	829,311	△408,400	2,791,524
財またはサービスの移転時期					
一時点	1,841,183	2,304	829,253	△387,592	2,285,148
一定の期間	164,709	362,415	58	△20,807	506,376
合計	2,005,892	364,720	829,311	△408,400	2,791,524

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,069,298	320,476	319,614	△144,756	1,564,632
その他	538,259	30,731	357,026	△172,183	753,834
合計	1,607,557	351,208	676,640	△316,939	2,318,467
財またはサービスの移転時期					
一時点	1,454,545	2,203	676,612	△302,558	1,830,802
一定の期間	153,012	349,004	28	△14,380	487,664
合計	1,607,557	351,208	676,640	△316,939	2,318,467

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
受取配当金	8,893	5,046
受取賃貸料	5,043	5,027
その他	11,111	9,060
合計	25,049	19,134

## 10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産除却損	10,928	15,426
その他	10,429	21,337
合計	21,357	36,763

## 11. 1株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.75	△121.00
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.74	△121.00

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	26,922	△69,677
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	26,922	△69,677
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	26,922	△69,677
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,858	575,838
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	122	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,980	575,838

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ592千株、568千株であります。

2 当第3四半期連結累計期間において、株式報酬107千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△8.70	62.58
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△8.70	62.57

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	△5,012	36,034
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△5,012	36,034
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△5,012	36,034
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,864	575,835
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	105
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,864	575,940

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ578千株、562千株であります。

2 前第3四半期連結会計期間において、株式報酬100千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,097,012	1,104,809	1,210,592	1,218,477
1年内償還予定の社債	—	—	30,180	30,156
社債	230,066	229,226	259,381	259,373

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	26,843	—	26,843
その他	—	3,874	—	3,874
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	169,472	—	50,089	219,561
出資金	—	—	6,494	6,494
合計	169,472	30,718	56,583	256,774
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,621	—	5,621
合計	—	5,621	—	5,621

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	22,981	—	22,981
その他	—	3,984	—	3,984
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	93,559	—	58,738	152,297
出資金	—	—	5,429	5,429
合計	93,559	26,965	64,168	184,693
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,586	—	5,586
合計	—	5,586	—	5,586

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	64,201	56,583
その他の包括利益(注)	△79	6,197
取得	784	1,433
売却	△73	△3
その他	△1,062	△42
期末残高	63,771	64,168

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。



### 13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
有形固定資産の取得	239,716	219,425

### 14. 偶発債務

#### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
共同支配企業	15,146	16,800
関連会社	938	11,418
その他	26,869	27,062
合計	42,953	55,282

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
関連会社に対する保証限度額	9,322	10,215

#### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

### 15. 後発事象

当社の連結子会社であるJFEエンジニアリング㈱は、2021年1月29日付で以下の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

#### (1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

#### (2) 譲渡する相手先

オリックス不動産㈱

#### (3) 譲渡する資産の概要

所在地：神奈川県愛甲郡

種類：土地、建物

現況：賃貸用不動産

#### (4) 譲渡の時期

2021年2月（予定）

#### (5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2021年3月期第4四半期連結会計期間において固定資産売却益277億円を計上する予定であります。

## 2 【その他】

(中間配当の決議)

2020年11月9日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第 1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第 3 四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2011年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	60,000	—	60,000	—

(注) 保証会社は J F E スチール(株)であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北野 嘉久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第 1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である J F E スチール(株)を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第18期事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第 1 保証会社情報を参照ください。

(3) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	1,402,564	1,353,177	1,027,287	2,830,649	2,681,350
セグメント利益 (百万円)	117,361	17,743	△136,287	161,383	△8,783
税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失(△) (百万円)	117,361	17,743	△136,287	151,646	△241,927
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益又は親会社の所有者に帰属する中間(当期)損失(△) (百万円)	86,981	15,446	△116,328	121,727	△211,331
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	88,148	1,698	△101,293	83,294	△273,582
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,543,125	1,452,945	1,038,080	1,452,472	1,140,971
資産合計 (百万円)	3,840,381	4,027,878	3,657,533	3,951,109	3,836,847
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,862.04	2,694.78	1,925.33	2,693.90	2,116.16
基本的1株当たり中間(当期)利益又は基本的1株当たり中間(当期)損失(△) (円)	161.32	28.65	△215.75	225.77	△391.96
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2	36.1	28.4	36.8	29.7
従業員数 (人)	45,313	46,151	46,681	44,975	45,844

- (注) 1 第16期より国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。  
 3 △は損失を示しております。  
 4 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 セグメント利益は、税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失(△)から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

回次	日本基準	
	第16期中	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,386,624	2,808,397
営業利益 (百万円)	90,868	135,561
経常利益 (百万円)	114,163	164,658
親会社株主に帰属 する中間 (当期) 純利益 (百万円)	87,814	123,774
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	77,351	92,428
純資産額 (百万円)	1,666,206	1,597,193
総資産額 (百万円)	3,799,156	3,905,313
1株当たり 純資産額 (円)	2,978.17	2,839.14
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	162.87	229.56
潜在株式調整後1 株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	39.2
従業員数 (人)	45,313	44,969

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	987,953	956,186	693,909	1,973,014	1,880,253
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	50,465	△35,927	△132,815	49,023	△92,363
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	78,152	△10,124	△122,300	73,907	△75,356
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失 (△) (百万円)	61,518	2,516	△82,087	64,847	△243,208
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,200,084	1,096,527	694,985	1,101,884	778,139
総資産額 (百万円)	2,970,930	3,093,169	2,779,806	3,031,466	2,876,117
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	160.34	67.73
自己資本比率 (%)	40.4	35.4	25.0	36.3	27.1
従業員数 (人)	15,940	16,216	16,474	15,677	15,998

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株) (以下、J F Eホールディングス(株)) に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第16期中	—
第17期中	—
第18期中	—
第16期	86,455
第17期	36,518

② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

③ 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

#### ④ 従業員の状況

##### a. 連結会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)
46,681

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
2 連結会社以外への出向者数は512名であります。

##### b. 保証会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)
16,474

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
2 他社への出向者数は1,292名であります。

##### c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は2020年9月30日現在において16,256名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

#### (4) 事業の状況

##### ① 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

###### a. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

###### b. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

##### ② 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

③ 経営者による財政状態及び経営成績の分析

a. 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況の概要は、「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

(b) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	10,770	△25.7
(うち当社)	(10,170)	(△26.2)

② 受注実績

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「① 生産実績」および「③ 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,027,287	△24.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	396,900	29.3	294,820	28.7
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	153,641	11.4	116,030	11.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ その他

原材料価格および販売価格の状況については「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。



b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(a) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

会計上の見積りおよび仮定については、「(7) 経理の状況 ① 要約中間連結財務諸表等 a 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数量の減少や販売価格の下落により、売上収益については1兆272億円と前中間連結会計期間に比べ3,259億円(24.1%)の減収となりました。損益については、継続的な収益改善に取り組んだものの、販売数量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益は1,362億円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ1,539億円の悪化となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間損失は、1,163億円となりました。

② 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,793億円減少し、3兆6,575億円となりました。

負債合計については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ760億円減少し、2兆5,523億円となりました。

また、資本合計については、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上による利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ1,033億円減少し、1兆1,052億円となりました。

④ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当中間連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
JFEスチール㈱ (当社)	日本アイ・ビー・エム㈱	当社、日本アイ・ビー・エム㈱の包括的提携と、㈱エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム㈱への業務委託契約	2011年4月1日から 2026年3月31日まで※1
	アタルホールディング A.S. (トルコ)	トルコにおける鉄鉱石採掘およびペレット製造事業に係るアタル・マデンティリック社に関する合弁協定	2020年7月13日※2

(注) 1 ※1 2020年6月24日付で、当社と日本アイ・ビー・エム㈱との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を2026年3月31日まで延長することについて合意しました。

2 ※2 2020年1月23日付でアタルホールディングA.S. との間で締結したアタル・マデンティリック社への資本参加に関する契約に基づき、2020年7月13日付で合弁協定を締結しております。

b. 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において、契約期間の満了により終了したものは以下のとおりであります。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	2010年9月8日から 2020年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	2010年9月8日から 2020年9月7日まで

なお、以下の契約は、2020年12月10日付にて契約相手方の名称が変更されております。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	宝武傑富意特殊鋼有限公司(中国)	特殊鋼棒鋼の製造技術	2020年3月26日から 解約事由に該当するまで

## ⑤ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

### <プロセス分野>

当社グループは、地球規模の気候変動問題の解決を重要なESG課題の一つと位置付けております。そうした中で、グループのCO<sub>2</sub>排出量の大部分を占める当社においても、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で20%以上削減することを目指します。また、個社として可能な限りのCO<sub>2</sub>排出削減を実現するため、当社では新たに社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げ、CO<sub>2</sub>関連の諸課題への対策方針を策定するとともに、既存技術や革新的技術等を最大限に活用した実現可能なCO<sub>2</sub>削減シナリオの検討を開始しました。長期的には、社会全体の脱炭素技術インフラの整備が進むことと合わせて、2050年までのできるだけ早い時期に、カーボンニュートラルを実現する新技術のメニューが提示可能となるよう、研究開発を加速させ、2050年以降のできるだけ早い時期に当社グループのカーボンニュートラルを実現すべく、取り組んでいきます。

当社と国立大学法人東北大学多元物質科学研究所は、製鉄プロセスの高度解析技術開発の推進を目的として、2020年5月に「製鉄プロセス高度解析技術（JFEスチール）共同研究部門」（以下、「本共同研究部門」）を設立しました。今後両者は、強固な産学連携体制のもと、企業技術者と大学研究者の交流を通じて最先端の解析技術を有機的に結び付け、世界トップレベルの製鉄プロセス解析技術の開発を目指します。本共同研究部門の設立により、当社が培ってきた大規模な高温プロセスの解析・操業技術と、東北大学が有する最先端の数理解析技術を融合させることが可能となります。これにより、高炉のサイバーフィジカルシステム化をより高度なレベルで可能とする高精度高炉シミュレーションモデルをはじめとした先進的な研究を推進し、持続的な安定・高効率操業の実現を目指します。

当社は、熔融亜鉛鍍金プロセスにおける鋼板非接触制御技術の開発を進め、国内の全製造拠点、および熔融亜鉛鍍金鋼板を製造する海外子会社の全ラインへの導入を完了しました。鋼板の振動および反りを非接触変位計で検出し、電磁石によって発生する吸引力で鋼板の位置を制御することで、非接触で鋼板の振動および反りを抑制する、熔融亜鉛鍍金鋼板の非接触制御装置を開発し、実用化を進めてきました。国内CGL（Continuous Galvanizing Line）には、制御能力向上の開発を進めながら順次展開してきましたが、2015年以降は海外子会社のCGLにも導入を開始し、このたび2020年2月に稼働したニューコア・JFEスチール・メキシコ・S.D.E.R.L.D.E.C.V.のCGLにも導入を完了しました。本技術は、国内外の全製造拠点において熔融亜鉛鍍金鋼板の品質向上に大きく貢献しています。

当社、太平洋セメント(株)、公益財団法人地球環境産業技術研究機構は、鉄鋼スラグや廃コンクリート等を活用した二酸化炭素の炭酸塩固定技術、および炭酸塩の有効活用技術について、3者で研究会を設置し、協力して研究に取り組むこととしました。鉄鋼分野で生成する鉄鋼スラグや、セメントコンクリート分野で発生する廃コンクリート、生コンスラッジ、石炭灰等からアルカリ土類金属を湿式で抽出し、工場等から排出された二酸化炭素と反応させることで、安定した化合物である炭酸塩として回収することが可能となります。このような回収技術の実用化を進めるとともに、生成した炭酸塩の最適な利用方法の実現を目指します。

### <製品分野>

当社は、熔融亜鉛鍍金鋼板について、環境負荷物質である六価クロム（Cr<sup>6+</sup>）を使用したクロメート処理の製造を終了し、完全クロメートフリー化を実現しました。クロメート処理は、熔融亜鉛鍍金鋼板の耐食性向上を目的として、主に電機・建材分野で用いられています。当社は、GI鋼板およびGA鋼板について、クロメート処理鋼板を製造してきましたが、環境負荷物質である六価クロム（Cr<sup>6+</sup>）を使用せずに、クロメート鋼板と同等以上の性能を有する鋼板を、全てのお客様に提供する事が可能となりました。

### <表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「環境調和型高品質ステンレス鋼溶製プロセスの開発」の成果が認められ、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞

（開発部門）を受賞しました。当社の同賞受賞は3年連続となります。また、当社が開発した微小凹凸欠陥計測装置「Treye®」が、令和2年度全国発明表彰発明協会会長賞を受賞しました。当社の全国発明表彰受賞は7年連続で、JFEスチール㈱発足以来11回目となります。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、14,087百万円であります。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。
- b. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

(a) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(b) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

e. 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計	—	539,170	100.00

f. 議決権の状況

(a) 発行済株式

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、中間連結財務諸表規則)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の要約中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表および当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、IAS第34号および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、EY新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

① 要約中間連結財務諸表等

a 要約中間連結財務諸表

(a) 要約中間連結財政状態計算書

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		144,980	122,668
営業債権及びその他の債権		449,981	393,105
契約資産		17,826	22,189
棚卸資産	6	706,710	583,599
未収法人所得税		1,330	619
その他の金融資産	12	29,027	32,535
その他の流動資産		98,973	71,783
流動資産合計		1,448,830	1,226,502
非流動資産			
有形固定資産		1,570,730	1,611,967
のれん		901	898
無形資産		76,087	79,833
使用権資産		77,730	77,538
投資不動産		56,532	56,327
持分法で会計処理されている投資		289,406	279,380
退職給付に係る資産		13,708	15,469
繰延税金資産		68,839	88,956
その他の金融資産	12	222,411	209,623
その他の非流動資産		11,667	11,036
非流動資産合計		2,388,017	2,431,031
資産合計		3,836,847	3,657,533



	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		411,563	310,095
借入金及びリース負債	12	451,461	294,263
契約負債		12,150	11,676
未払法人所得税等		8,633	4,488
引当金		6,184	6,525
その他の金融負債	12	78,715	56,775
その他の流動負債		180,122	147,473
流動負債合計		1,148,830	831,297
非流動負債			
借入金及びリース負債	12	1,335,792	1,545,514
退職給付に係る負債		108,348	108,240
引当金		13,618	13,019
繰延税金負債		2,779	3,141
その他の金融負債	12	12,245	44,684
その他の非流動負債		6,693	6,419
非流動負債合計		1,479,477	1,721,019
負債合計		2,628,307	2,552,317
資本			
資本金		239,644	239,644
資本剰余金		386,722	386,724
利益剰余金		516,167	416,142
その他の資本の構成要素		△1,562	△4,430
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,140,971	1,038,080
非支配持分		67,568	67,135
資本合計		1,208,539	1,105,216
負債及び資本合計		3,836,847	3,657,533

## (b) 要約中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
注記		前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	8	1,353,177	1,027,287
売上原価	6	△1,226,022	△1,043,559
売上総利益又は売上総損失 (△)		127,154	△16,271
販売費及び一般管理費		△119,725	△98,472
持分法による投資利益		13,990	16
その他の収益	9	15,603	11,237
その他の費用	10	△14,094	△27,053
事業利益又は事業損失 (△)		22,928	△130,543
営業利益又は営業損失 (△)		22,928	△130,543
金融収益		708	429
金融費用		△5,894	△6,173
税引前中間利益又は税引前中間損失 (△)		17,743	△136,287
法人所得税費用		△355	21,093
中間利益又は中間損失 (△)		17,387	△115,193
中間利益又は中間損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		15,446	△116,328
非支配持分		1,941	1,134
中間利益又は中間損失 (△)		17,387	△115,193
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益又は 基本的1株当たり中間損失 (△) (円)	11	28.65	△215.75
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	—

当社連結業績の代表的指標であるセグメント利益は、以下のとおりであります。

事業利益又は事業損失 (△)	22,928	△130,543
金融収益	708	429
金融費用	△5,894	△6,173
セグメント利益	17,743	△136,287

## (c) 要約中間連結包括利益計算書

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間利益又は中間損失 (△)	17,387	△115,193
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	743	4,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△7,741	14,665
持分法によるその他の包括利益	△27	778
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,024	19,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,938	△1,668
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	612	3,331
持分法によるその他の包括利益	△5,538	△6,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,864	△4,551
その他の包括利益合計	△13,889	15,158
中間包括利益	3,498	△100,035
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,698	△101,293
非支配持分	1,800	1,258
中間包括利益	3,498	△100,035

## (d) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度 の再測定	その他の資本の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2019年4月1日 残高		239,644	386,934	763,589	—	76,769	△14,522
会計方針の変更による累積的 影響額		—	—	△943	—	—	—
遡及処理後期首残高		239,644	386,934	762,645	—	76,769	△14,522
中間利益又は中間損失 (△)		—	—	15,446	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	670	△7,843	△7,216
中間包括利益		—	—	15,446	670	△7,843	△7,216
配当金	7	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	83	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	752	△670	△82	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	83	752	△670	△82	—
2019年9月30日 残高		239,644	387,018	778,844	—	68,844	△21,738

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2019年4月1日 残高		56	62,303	1,452,472	65,421	1,517,894
会計方針の変更による累積的 影響額		—	—	△943	—	△943
遡及処理後期首残高		56	62,303	1,451,528	65,421	1,516,950
中間利益又は中間損失 (△)		—	—	15,446	1,941	17,387
その他の包括利益		641	△13,748	△13,748	△140	△13,889
中間包括利益		641	△13,748	1,698	1,800	3,498
配当金	7	—	—	—	△2,041	△2,041
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	83	11	95
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△752	—	—	—
非金融資産への振替		△365	△365	△365	—	△365
その他		—	—	—	404	404
所有者との取引額合計		△365	△1,117	△281	△1,625	△1,907
2019年9月30日 残高		331	47,437	1,452,945	65,596	1,518,541

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2020年4月1日 残高	239,644	386,722	516,167	—	28,228	△29,495
中間利益又は中間損失(△)	—	—	△116,328	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,882	15,441	△6,545
中間包括利益	—	—	△116,328	3,882	15,441	△6,545
配当金	7	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	7	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	16,296	△3,882	△12,413	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	16,304	△3,882	△12,413	—
2020年9月30日 残高	239,644	386,724	416,142	—	31,256	△36,040

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2020年4月1日 残高	△295	△1,562	1,140,971	67,568	1,208,539
中間利益又は中間損失(△)	—	—	△116,328	1,134	△115,193
その他の包括利益	2,256	15,034	15,034	123	15,158
中間包括利益	2,256	15,034	△101,293	1,258	△100,035
配当金	7	—	—	△1,395	△1,395
連結範囲の変動	—	—	7	△8	△0
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	1	0	2
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△16,296	—	—	—
非金融資産への振替	△1,607	△1,607	△1,607	—	△1,607
その他	—	—	—	△287	△287
所有者との取引額合計	△1,607	△17,903	△1,597	△1,690	△3,288
2020年9月30日 残高	353	△4,430	1,038,080	67,135	1,105,216

## 要約中間連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

J F E スチール株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当要約中間連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、中間連結財務諸表規則第87条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2021年2月3日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当中間連結会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当連結会計年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

## 5. セグメント情報

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）は鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

## 6. 棚卸資産

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
評価減の金額	2,401	40,355

## 7. 配当金

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 8. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
地域別		
日本	899,547	690,938
その他	453,629	336,348
合計	1,353,177	1,027,287
財またはサービスの 移転時期		
一時点	1,245,015	926,202
一定の期間	108,162	101,085
合計	1,353,177	1,027,287

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	5,380	3,210
受取賃貸料	3,009	3,005
その他	7,214	5,021
合計	15,603	11,237

## 10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	7,019	12,515
その他	7,075	14,538
合計	14,094	27,053

## 11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)(百万円)	15,446	△116,328
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(△は損失)(百万円)	15,446	△116,328
普通株式の加重平均株式数(千株)	539,170	539,170
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	28.65	△215.75

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,265,702	1,276,782	1,475,064	1,486,240

長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	15,481	—	15,481
その他	—	2,449	—	2,449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	144,110	—	40,476	184,587
出資金	—	—	4,600	4,600
合計	144,110	17,931	45,077	207,119
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,003	—	1,003
合計	—	1,003	—	1,003

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	18,194	—	18,194
その他	—	2,440	—	2,440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	128,856	—	43,767	172,623
出資金	—	—	4,648	4,648
合計	128,856	20,634	48,416	197,907
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	52,576	45,077
その他の包括利益(注)	△3,637	2,204
取得	476	1,136
売却	△38	△0
その他	△132	△2
期末残高	49,244	48,416

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

### 13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の取得	234,488	206,104

### 14. 偶発債務

#### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の社債、金融機関借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
親会社	60,000	60,000
共同支配企業	14,535	14,817
関連会社	300	291
その他	26,848	25,646
合計	101,684	100,755

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	9,322	9,878

#### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

### 15. 後発事象

該当事項はありません。

#### b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等  
 a 中間財務諸表  
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,068	8,609
売掛金	231,656	197,339
棚卸資産	601,139	526,839
その他	96,366	68,493
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	941,232	801,281
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	542,455	570,208
土地	312,245	311,741
その他	276,195	291,954
有形固定資産合計	1,130,896	1,173,904
無形固定資産	65,224	69,102
投資その他の資産		
投資有価証券	166,110	146,752
関係会社株式	434,962	433,887
その他	141,548	158,632
貸倒引当金	△3,856	△3,754
投資その他の資産合計	738,764	735,517
固定資産合計	1,934,885	1,978,524
資産合計	2,876,117	2,779,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,205	122,637
短期借入金	357,289	206,289
リース債務	7	9
未払法人住民税等	267	1,004
その他	286,641	214,621
流動負債合計	801,411	544,562
固定負債		
長期借入金	1,226,785	1,437,075
リース債務	22	24
退職給付引当金	47,603	49,311
その他の引当金	11,661	10,970
資産除去債務	1,787	1,789
その他	8,706	41,086
固定負債合計	1,296,566	1,540,258
負債合計	2,097,977	2,084,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,271	6,520
固定資産圧縮積立金	3,517	3,517
特定災害防止準備金	127	127
繰越利益剰余金	114,951	31,614
利益剰余金合計	123,867	41,780
株主資本合計	757,315	675,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,475	18,190
繰延ヘッジ損益	△651	1,567
評価・換算差額等合計	20,823	19,757
純資産合計	778,139	694,985
負債純資産合計	2,876,117	2,779,806

## (b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2019年9月30日)	至	2020年9月30日)
売上高		956,186		693,909
売上原価		927,872		778,374
売上総利益又は売上総損失(△)		28,313		△84,464
販売費及び一般管理費		64,241		48,351
営業損失(△)		△35,927		△132,815
営業外収益				
受取利息		396		136
受取配当金		31,867		33,430
その他		10,838		8,310
営業外収益合計		43,102		41,877
営業外費用				
支払利息		4,136		4,593
その他		13,161		26,768
営業外費用合計		17,298		31,361
経常損失(△)		△10,124		△122,300
特別利益				
投資有価証券売却益		—		16,288
特別利益合計		—		16,288
税引前中間純損失(△)		△10,124		△106,011
法人税等	※1	△12,640	※1	△23,923
中間純利益又は中間純損失(△)		2,516		△82,087

## (c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	847	1,437	3,542	128	397,638	403,594	1,037,041
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△262	—	—	—	262	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—	—	△718	—	—	718	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,516	2,516	2,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△262	△718	—	—	3,497	2,516	2,516
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	584	718	3,542	128	401,135	406,110	1,039,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,718	124	64,842	1,101,884
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	—	—	—	2,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,231	358	△7,873	△7,873
当中間期変動額合計	△8,231	358	△7,873	△5,357
当中間期末残高	56,486	483	56,969	1,096,527

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,271	—	3,517	127	114,951	123,867	757,315
当中間期変動額											
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	1,890	—	—	—	△1,890	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△641	—	—	—	641	—	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△82,087	△82,087	△82,087
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,249	—	—	—	△83,336	△82,087	△82,087
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,520	—	3,517	127	31,614	41,780	675,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,475	△651	20,823	778,139
当中間期変動額				
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	—	—	—	△82,087
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,285	2,219	△1,066	△1,066
当中間期変動額合計	△3,285	2,219	△1,066	△83,153
当中間期末残高	18,190	1,567	19,757	694,985



## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### ① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、業務執行取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

本中間財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前事業年度に係る財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当中間会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当事業年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	60,000百万円	60,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマ ン)・リミテッド	26,846百万円	25,645百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイジ ング・インドネシア	24,653百万円	23,790百万円
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	9,941百万円	12,864百万円
フィリピン・シンター・コーポレ ーション	8,880百万円	9,141百万円
J F E マテリアル(株)	6,051百万円	5,385百万円
アルガービア・パイプ・カンパニー	5,438百万円	5,286百万円
その他	40,657百万円	34,338百万円
合計	182,466百万円	176,452 百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

2 固定資産の圧縮記帳額

取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
圧縮記帳額	8,762百万円	45百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	53,137百万円	53,540百万円
無形固定資産	6,943百万円	7,256百万円

2 ※1 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	34,829	21,166
関連会社株式	5,599	10,092	4,493
合計	19,263	44,922	25,659

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	43,063	29,399
関連会社株式	5,599	11,335	5,736
合計	19,263	54,399	35,135

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	357,169	357,169
関連会社株式	58,529	57,454

これらについては、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 柿木 厚 司 殿

## EY新日本有限責任監査法人

### 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 哲 也	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一	Ⓜ

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。